

第3期 第1回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 平成28年3月17日（木） 14時00分から16時00分まで

【場 所】 秋田県庁第二庁舎4階 高機能会議室

【審議会の概要】

- 1 開会
- 2 審議会の成立確認
出席者12名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告
- 3 観光文化スポーツ部スポーツ振興課長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 会長選出
伊藤恵造委員が選出された。
- 6 会長代理選出
会長から佐野元彦委員が指名された。
- 7 会議録署名員の指名
会長から会議録署名員に相場修委員、佐野后子委員が指名された。
- 8 議事
 - (1) 秋田県スポーツ推進計画について
最初に秋田県スポーツ推進計画の概要について事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。
主な意見は次のとおり。

会長

秋田県スポーツ推進計画の内容やこれまでの実施状況について意見があれば教えて欲しい。

委員

今年はオリンピックの年であるが、全国のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化の夏季5名・冬季5名という目標設定の仕方について教えて欲しい。

スポーツ振興課長

本県はオリンピック選手を多数輩出しており東北6件の中でも抜きん出ているが、1960年代から70年代に入るとオリンピック選手が減少し、昨今であれば夏季2～3名となっているのが現状である。ジュニアの育成も施策として行っているものの、やはり目標として5名はオリンピック選手を輩出したいという想いを込めて「5」という数字を設定している。また、冬季についてはコンバインドが非常に強く、表彰台を独占していたが、間が空いている状況であり、冬季についても5名と設定している。

委員

スポーツ推進計画の期間内に2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックがある。ブラウブリッツ秋田は今年のキャンプで高知県に赴き、高知県からJリーグキャンプ地誘致助成金を7日以上滞りで70万、キャンプ中の広告掲示で30万の計100万をいただいた。キャンプ誘致についてはスポーツ推進計画に盛り込んでいないのか。

スポーツ振興課長

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックに向けてまずは国内外のトップアスリートの合宿誘致の働きかけをしている。また、知事部局にスポーツ振興課を組織してから、県外からの合宿に関しては一人一泊千円、国内代表選手を有しているトップチームや海外の代表チームに対しては一人一泊二千円及び交通費上限一万円を助成している。限られた予算の中ではあるが、少しずつ2020年に向けてこういった施策や他県にも引けを取らない施設の整備に重点的に力を入れ、交流人口の拡大と本県の競技力向上の両方を目指したい。

委員

トップチームの合宿誘致については金額だけでなく、トップアスリート用のトレーニング施設機器の整備ができていないように思える。JOCの認定施設は秋田県にカヌーコースしかないが、それに匹敵するような施設整備を進めていけば東京オリンピックに向けて海外のトップアスリートは秋田を選ぶのではないかと。

スポーツ振興課長

カヌーについては日本カヌー協会が JOC に申請をして十数年経過する。洪水による被害を修繕する工事が今年完成し、国内で唯一の自然河川による世界的なコースであるということがこれからの売りになるのではないかと。少しずつではあるが世界レベルの競技が本県でできるよう目指していきたい。

委員

2020年のパラリンピックの競技種目でも合宿の誘致を考えているか。

スポーツ振興課長

ブラインドサッカーの日本代表選手が一昨年合宿に来ており、トップチームと同額の助成金額を適用している。また、能代市では車椅子バスケット日本代表チームに対しても同じく助成している。

車椅子バスケットは能代市、タイのバドミントンは美郷町が受け入れているが、県だけでなく市町村がその気になって受け入れないと前に進めないため、各市町村の理解を深める必要がある。

委員

実施状況の進捗状況については誰がどのような判断で評価をしたのか。

スポーツ振興課長

基本的に担当の自己評価でつけている。

委員

自分の行いの妥当性を質的に検証するのが自己になることから、自己評価をする職員が全体的な視野をもち、これが日本の最先端であるということが言える視点を持っているかが重要になる。そうでないようであれば、できる限り進捗状況の評価などはスポーツ推進審議会の委員の方々に質的にコメントをいただく方がよいのではないかと。また、行政の方々の質的な向上を目指す上で職員の向上研修があっても良いのではないかと。

委員

自己評価という話であったが、1(2)スポーツ指導者及び審判員の確保の部分の強化拠点校に指導力のある部活指導者を配置するという点も自己評価であったのか。

スポーツ振興課長

できる限り教育庁保健体育課と相談をしながらどの程度配置できたかという実績や、県体育協会のテクニカルアドバイザー11名を強化拠点校に配置し指導を行った実績

を踏まえて評価をしている。

委員

県体育協会としては県から委託費をいただいております、常に県と連携をしながら進めているが、評価が△のところは県体育協会が目立つ。実施状況の1(2)②に「体育協会との調整に時間を要し」とあるが国際試合に対応できる審判員の育成は県体育協会ではなく各競技団体と中央団体と協議をしながら国際審判に対応できる審判育成に向かうものである。また、5(4)の表彰制度について「県体育協会と実施に向け協議中」とあるが、何も進んでいないような印象をもつ。担当者間でのやりとりをもって協議中とみなすのではなく、文書で検討するというを言っただけであればそれぞれの専門委員会を通して対応させていただく。

スポーツ振興課長

実施状況の1(2)②については県体育協会が統括団体であるということでここに書かせていただいている。基本的には各競技団体と中央団体とのやりとりがなされていると思うが、国際審判員を育成していこうという気運は県のスポーツ界全体で持っていきたいという思いからこのように記述した。

また、表彰制度の整備に関しては水面下で色々動いてはいるが、4年間で達成するといった中でまだ二年目が終わるか終わらないかという状況にある。今の秋田の表彰制度をどのようにして目標に近づけるかはまだ表に出ていない状況であるため、△を付けている。今は途中の進捗状況であるため、4年経過する頃には◎になっているように努力していきたい。

委員

内部資料であれば良いと思うが、「○」「◎」「△」といった視覚的に判断されやすいものではなくて、質的に文章で書いたものの方が良いのではないかと。

委員

1(2)③に国民体育大会等で活躍するスポーツ選手を継続して雇用する県内企業に助成を検討するとある。私は2006年7月に国体の強化指定選手として秋田に来ていたのだが、当時わか杉国体に強化指定選手として来て県内に残っている選手は数えるくらいしかいない。選手は競技実績で評価されることから選手人生が終わるとその企業に残るかどうかは選手の判断になる。莫大な予算を使って選手を連れてきても選手人生が終わると地元へ帰ってしまうリスクが大きい。継続雇用という部分はすごく大事な部分であることから県内出身選手に限定する等の縛りを設けた方が良いのではないかと。

スポーツ振興課長

来年度から具体的に県の体育協会と一緒に JOC で行っているアスナビの秋田県版のような形で選手と企業のマッチングを行うことを調整している。職業の紹介であることから職安法もあり、その資格もとらなければならないことや秋田県の中で企業の掘り起こしというのが大変である。正規雇用をしてもらい、選手として頑張ってもらっている期間に関してある程度の助成をさせていただき、選手人生が終わったあともできればそのまま雇用して指導者として頑張ってもらいたい。そういったところを目指すとすると正規雇用を受け入れてくれる企業がすぐには現れないと思うので、様々なスポーツ界の方々のご協力を得ながらやっていきたいと考えている。できれば29年採用に少しでも反映できたらと考えている。

委員

4年間のスケジュールで様々な施策を展開している中で変化があつて新たな施策を盛り込むということもあると思うが、県民に対する広報・周知はどのようにして行うのか。

スポーツ振興課長

秋田県スポーツ情報ステーションのホームページで紹介をしている。また、大会やイベントに関しては様々な形で媒体を利用しているが、基本的には秋田県スポーツ推進計画の概要版がバイブルであり、新しいものが出てきた場合にはその内容が充実するように取り入れていくが、その場に合った形での広報や周知をしていきたい。

委員

内容を拝見するとなかなか身近でないものがたくさんあるが、現実に沿った形で様々な施策が組まれていると思う。一般の方に広く知れ渡ってうまく活用できると施策が有効に機能すると思うので広報等も含めてご尽力いただきたい。

会長

計画があつても多くの人に手にとっていただかないと意味がない。表紙をどうしたらよいかという話も前回の審議会の時に出たが、実際のところ手に取りやすさという意味での反響はいかがなものか。

スポーツ振興課長

県民の目に触れる機会はなかなかないと思うが、県庁の出前講座という形で担当が向き、レクチャーをさせていただいている。そのことを広報・周知していくようにしていきたい。

委員

今日はオブザーバーとしてメディアは入っているのか。メディアの方に入っていたら、審議会後に記者会見を行う場を設けるといことも広報・周知しておけば良いのではないかと。

委員

「指導者の確保」という言葉が使われているが指導者は確保をするものなのか。出来上がった人を連れてくるという考え方ではなく、指導者を養成するという考え方をしていかなければならない。指導者が優れているのか、そうでないのかというところをチェックする機能が必要であり、周囲が良き指導者であると認めればよいが、そうでなければ根底から覆る。自分たちできちんと評価をして、良いと思う指導者を養成し認めるということを軸に展開していくべきである。

保健体育課長

中学校・高等学校と何をもって指導者を評価するかという難しい問題であるが、昨年度からは夏のインターハイが終了してから出場監督を一同に集め、その年のインターハイの内容や指導方法、栄養学などについて検証し合う場を設けた。また、一般の運動部活動の顧問を集めたり、高校野球強化プロジェクトの一貫として県内の監督を一同に集めたりなど情報交換の場を設け、徐々に指導力も向上しつつあるのではないかと。一方でトップチームの指導者についてはスポーツ振興課と協力しながら指導していきけるような体制作りをしていきたい。

委員

野球において指導者同士が自分のノウハウを交換し合う状況が生まれてきたということで、指導者が自分は優れていると思ってそれを押しつけて終わるのではなく、優れた者同士が一つの場で検討しながらよりよいものを取り入れていく場をつくるのが大事である。

秋田大学はどのようにして指導者を養成しているのかという部分をもう少し追求してみるとよいのではないかと。スポーツに情熱をもった先生が真剣に秋田を強くするという気持ちがなければ強くないと思う。

委員

指導者養成は重要なことであると思う。教育委員会でも監督や教職員の研修を行っていると思うが、他県の良い例を学ぶだけでなく、自分たちの行いを自分のアイデアで技術を高めていくべきである。単に学ぶだけでなく、開発していくような視点が必要であ

る。

高大連携については徳島県がうまくやっている。徳島県は国体成績が本県より下であるが、まだ始まったばかりなのでこれから成果が出るのではないか。高大連携を具体的に秋田県で行うことができないかを秋田大学の先生と接触しながら探っている状態である。そういったものを表舞台に引き出してほしい。

会長

外部指導者について進捗状況が◎になっているが、理由について教えて欲しい。地域の人材の活用ということは外部指導者の活用という意味か。

保健体育課長

小学校の体育を担当している教員が水泳や器械体操など特殊性のある内容については専門家の力を借りたいということで、一般のスイミングスクールの先生などを学校の授業に招き授業を行っている。秋田の中で探っていくという話であったが、高校野球プロジェクトが先進的な例になったのではないか。甲子園大会が終わってからノウハウを完璧に伝えるということは他県に例がないやり方である。次年度以降もこのプロジェクトに近いものを新規に立ち上げて進めていくが、非常にうまく軌道にのってきている野球強化プロジェクトを高体連の一般の種目の指導者にもその内容を伝えて、取り組みを他の競技種目においてもモデルケースとして進めていけないかということで28年度は研修会も開いていきたいと検討している。

会長

4年間の実施であるということでご質問やご意見があれば随時事務局に伝えて欲しい。事務局には今までの委員の意見を参考にスポーツ推進計画を進めていただきたい。

(2) 生涯スポーツの推進について

最初に県内の総合型地域スポーツクラブの概要について事務局から説明を行い、各委員から意見を伺った。

主な意見は次のとおり。

会長

総合型地域スポーツクラブを活用した県の事業や今後の活かし方、クラブを通じた生涯スポーツの推進ということでそれぞれの立場から質問や意見をいただきたい。

総合型地域スポーツクラブは1995年に国でモデル事業として始まり20年経つが、継続していくことが困難になり解散するクラブもでてきている。補助金で活動している間はよくても、補助金が終わった後どうするかという点で問題を抱えるという話が

よく聞かれる。様々な要因がありながら国等に頼るのではなく、秋田県ならば秋田県独自のクラブのあり方を考えていかなければいけない時期にきている。このまま今までと同じように助成金をもらっていくというスタイルが続けば問題はないが、それが今後どうなるかは分からないので、高齢化や少子化が進んでいる秋田県においてどのような形で生涯スポーツを推進していくのかといった観点からご意見をいただきたい。

委員

スポーツ庁が昨年10月にできて以降、文部科学省スポーツ・青少年局の行政組織とは違う課ができ、文部科学省出身でない者が多数で構成される中、国のスポーツ施策が来年度以降変わろうという気運が感じられる。例えば総合型地域スポーツクラブを健康に関することを中心として厚生労働省の方が課長になって進められている関係上、大阪の高石市で歩いて運動量を確保するインセンティブとしてローソンのポンタが貯まるということを行うという話が今後動いてくる可能性があり、これまで以上にマネジメントのスタイルをいち早く察知するような講習会を様々なセミナーの中に取り入れると良いのではないか。クラブアドバイザーの繰り返しの講義の中で底辺を上げるというよりはトップを引き上げ、大きくビジネス化させるような舵取りをし始めていることから、そういった情報を得ながらセミナーを構成する必要がある。

スポーツ振興課長

平成7年に当時の文部省が総合型地域スポーツクラブを立ち上げて20年になるが、本県は全国で2～4番目に全市町村にクラブができたということで、主体的に努力はしてきている。しかし、現在クラブは71あるがすべて存続していけるのか、この後総合型クラブはどのような方向に向かっていくのか、今までと同じやり方では気づいたときに機能しなくなってしまう気がする。身近なところで総合型クラブを使いつつ、あるいは総合型クラブがどうなるべきなのか、2期目の計画がオリンピック前に終了するがその次の第3期計画にはオリンピックを契機とした生涯スポーツの推進という項目が盛り込まれていかなければならない。それぞれの立場で新しい視点からの意見をいただきたい。

委員

今後はビジネス化という視点から経営学を取り入れて運営していくような時代になっていくのではないか。総合型クラブは県内各地域にかなりの数が立ち上がっているが、そのクラブが求めるものというのがクラブごとに違うことから、行政や地域が住民を巻き込むというようなビジョンがなかなか見えてこないのが現状である。今後少子高齢化の中でいかに生き残りをかけてどう連携していくかということも課題になる。

委員

クラブを立ち上げた当初は助成金もあり、人も物珍しきがあつて集まってきたが、やがてその補助金もなくなり、参加する方々も高齢化し、人数が少なくなっているのが現状である。立ち上げる時は県のスポーツ科学センターのアドバイザーからアドバイスをもらいながら個々のクラブの「理想」や「ビジョン」を作成したと思うが、そのクラブだけで何かを成し遂げるには限界があるため、今後どのようにしていけばよいのかアドバイスをもらえるような体制を築き、様々な形で周りからクラブを支えていけたらよいと思う。

委員

地域のスポーツクラブの問題は何かスポーツをしろというレベルではないため、完全に切り離したら良いのではないか。地域スポーツクラブはスポーツという概念よりも健康という概念の方が大きな割合を占めている。高齢化が進んでいる現状でスポーツにとられすぎると生涯ずっとスポーツという形になってしまう。腹を決めてどちらかに融合するか切り離した方が良いのではないか。

私は秋田県のスポーツを強くしたらよいと思うが、健康の話になるとスポ少にまでやり過ぎ等の問題がオーバーラップしてくるため言っていることが自己矛盾になってしまう。強化は強化、健康は健康という風に腹を決めるべきである。

委員

オリンピックに向けて選手を強化するためには厳しい練習も必要であるが、スポーツをする人みんなが強化の対象となる選手ではない。現場を見ていると一生懸命試合に向けて練習している子どももいれば、運動は苦手でも体育の時間に体を動かすのは好きという子どもに極端に二分され、後者の子どもたちの受け皿も必要になるため、そういう点での受け皿を総合型クラブの方でやっていただければよいと思う。勝つだけの子どもたちを育てるのではなく、支えていく方の子どもたちも育てていかなければならない。

委員

秋田市ではプロスポーツを身近なところで観られるが、秋田県全域では人が集まる学校に来なければスポーツをできない状況に陥っているのではないか。そういう中で体を動かすことが好きだと思える経験をさせることが大事である。スポーツの普及・振興というところで高齢化の進む総合型地域スポーツクラブと子どもたちの連携を図ることで運動好きの子どもを増やしていけないか。強化ということで考えると持っている資質とそれを開花させる環境による。飛び抜けた才能をもつ人材にはスポーツの道でトップを極めたいという思いを叶えてあげられるような体制ができていけば良い。

自分は野球の指導をしてきたが、全部の種目を一つにまとめることは乱暴であると感じる。種目の特性で小さな頃から行うことで上達する競技もあれば、高校に入ってから大きく素質が開花するという人材もいたので、そういう部分も持ち合わせながら、みんながスポーツに関わっていくことが必要になる。お互いに連携し、関係者が広い視野をもちながらそれぞれの立場でより良いものを目指していくことが大事である。

委員

私の記憶では95年に制定された日本の制度はドイツのゴールドンプランから学んでおり、20年経った今は方向性や目的が若干ずれていると国の方で認めつつあると聞いている。今のドイツにおける地域クラブの現状をご存知の方はいらっしゃるか。

委員

日本とヨーロッパの違いはクラブ自身が自分の施設やグラウンドを持っているか否かである。総合型地域スポーツクラブといっても公共のスポーツ施設や学校を借りているだけである。大々的に土地を利用して何か大きなスポーツを通じたコミュニケーションを回していくことが考えられず、単位化された時間を借りてその間を充実させるというイベントを繰り返すしかない。日本のクラブには独自の施設がないことに気づき、昨今のスポーツ庁の話ではスポーツ施設側にクラブを運営する能力を身に付ける流れになり、指定管理者自身がクラブになってしまうため総合型クラブは施設を使用できなくなることになりかねない。

委員

先日 J リーグの方から各53クラブの代表者たちに国からのアンケートという形で今のコストセンターになっているスタジアム等をより収益構造を作れるようにするにはどうしたらいいのかと言われている。現在国内のスポーツ産業をより強化しようという話になっているので、秋田県としてもいち早くスポーツ産業といった部分でただ健康のためではなく、お金を稼げるものであるということを打ち出してやっていくことも必要である。

委員

意識の問題として施設側がスポーツクラブをテナントだと思っている。単にテナント側に貸してお金をもらって施設を管理すればよいという発想を変えて、コアなビジネスを持った施設にすることで収益性が向上することに施設側もようやく気付いてきた。

会長

今のような状況が進んでいくと専門的ではなく普通にスポーツをやっている人たち

のスポーツをする場所を別で考えていかなければならないと思う。総合型はそれなりの役割を担わされることになってきており、そこに入りきらない人たちが出てきて、それが生涯スポーツというところに深く関わってくるのではないか。動きがこれからであるということでその辺を見定めてやっていく必要がある。

委員

総合型クラブに入っている会員の障害の有無について把握は出来ていないが、これから障害者が増えてくることも考えられる。障害者が地域でスポーツをしたいと言った時に利用できるようなクラブであってほしい。以前にモデル事業でクラブ会員は障害者が来た際にどのような対応をすればよいか分からなくて困るといった話があり、障害があるからできないこともあるかもしれないが工夫をすればできることもたくさんあるので、そういったことを学ぶ場として指導員の講習会や支援の仕方を考察していきたい。12月に湯沢・雄勝・東成瀬・羽後のスポーツ推進委員の方を対象に研修会があり、地域のスポーツ推進委員を呼んで行ってきたが、こういった各地域の方から障害者スポーツについて学ぶ場が欲しいというような声が上がっているので、少しずつ協力し合いながら実践していきたい。

委員

実施状況に障害者スポーツ教室の開催ということで書かれてあるが総合型クラブに対する県の障害福祉課の指導はあるのか。県の広報だけで分かるだろうということではなく、障害者が来やすいようなクラブをつくるための情報提供を専門である障害福祉課に依頼してはどうだろうか。

委員

新年度からスポーツ教室にスポーツ推進委員や総合型クラブのみなさんに来てもらって一緒に活動をしようといった取り組みに変わる。これを障害者だけではないという考え方にしていく一つの良い機会として捉えていきたい。

委員

今年は全日本のマスターズ大会、来年はねんりんピックが秋田県で開催されるがまさに生涯スポーツの推進ということで県民の理解を受けやすいのではないか。こういった機会にただ大会を行うだけでなく、「する・みる・ささえる」の「ささえる」の部分のボランティアを通じて県民に何かしらのアクションを起こして欲しい。できれば去年の石川県のスポーツマスターズの大会が2回目の開催であったことから、またぜひ秋田県にも2回目以降の誘致をしていただきたい。

委員

先日女子バスケットボールのWリーグの試合が県立体育館で行われ、その際BSで中継が入ったが、他県で行われる時よりも観客が少なかった。今年のオリンピックに出場するような選手がたくさん来る試合にも関わらず、関心が低いということが非常に残念である。誘致するというのも大事であるが、せつかく日本のトップの選手が集まるような試合でも周囲に知られていなければ意味がない。ハピネットの試合はすごく盛り上がるが、地元のものでないと関係ないというような事では残念であることから誘致をする際には周知に力を入れて欲しい。

委員

バスケットの関係者にとっては試合を観るよりも自分たちの練習をしていた方がよいといった指導者の意識が強いと考えられる。

スポーツ推進計画の天皇杯の記述で皇后杯についても書き入れないと、女性を無視している書き方に感じられるので、ジェンダーバランスをとった書き方が必要である。

スポーツ振興課長

天皇杯というと男女総合なので必然的に男女両方の話になる。見方によっては誤解を生むことになりかねないため今後記述の仕方を検討していきたい。Wリーグについては当課にも「観に来ませんか。」程度の話しか来ていない。県のバスケットボール協会が呼んできていることもあり、どういう経緯で秋田に来たのか県では把握していない。

委員

競技団体の広報や宣伝が下手なのではないか。4月16日に女子サッカーの大会が行なわれるが、その情報を体育協会にもいただければ宣伝できるが、そもそも話が来なければ分からない。

委員

県が把握して広報をしても満席になるかと言えばそうではない。根本的な問題として秋田の子どもたちが県外のスター選手について知らないということが挙げられる。今回のなでしこもブラウブリッツで運営協力はするが県サッカー協会でも集客してもおそらく赤字になる。それを広報的な問題だけで補うというのは難しいことであり、継続的にメディアに取り上げられているような選手でなければ満席まで達しないと思われる。

委員

うまい人たちのプレーを子どもたちに見せようとしぬい指導者が悪い。良い試合を見

るより練習していた方がよいという意識の問題である。アメリカでは親が子どもを連れてスポーツを観戦しに行くような風習があるが、日本人は自分がスポーツをしたいという感覚でいる。スポ少の頃から良い試合はみんなで見に行こうという癖が付くように、スポーツを見ることの面白さを小さい頃からの教育で培っていくことが必要である。

委員

青森山田高校のバドミントン女子チームは秋田の大会にも指導者が連れてくる。一流のプレーを高校生たちに見せて刺激を与えようという意識が非常に高く、指導者の考え一つで左右するということが多分にある。一にも二にも人にかかってくるということが普段強く感じるところである。

委員

高校野球で東北から選抜に出られなくてもトップの高校が出場する明治神宮大会を見に行くべきである。ある指導者は学校の授業があるから行けないという雰囲気があると話す。心はあっても仕組み的に他校の試合から学んでくるという雰囲気が秋田県にはない。

委員

同じく東北の上位校に福島県の富岡高校がある。公立高校であるが、今年の春から北都銀行に入社する選手の話によると、ほとんど学校に行っていないという。ナショナルメンバーとして海外遠征もするが成績表をもらおうとオール5である。学校側が選手の努力を認めるという学校の姿勢も選手を後押しするのではないか。

委員

選手が試合を見に行けない場合には県のスポーツ科学センターが派遣して情報を収集しに行けばよい。やりようであると思う。

委員

北都銀行のバドミントン部が県のスポーツ科学センターで素晴らしい練習をしているが、県内の高校生に見に来るよう言っても見に来ようとしない。高校生を呼んで練習に混ぜてもらおうということをするれば高校のバドミントンのレベルも上がるのではないか。

委員

協会の中でも高校生に我々が応援できるようなことがあるのではないかという話がある。様々なところで連携を図りたい。

会長

様々な話題が出て非常に良かったと思う。議事としては総合型地域スポーツクラブを活用した生涯スポーツの推進ということで今回だけの審議ではなく、次の機会にもう一度この議題について、より深めていくという予定になっているので事務局には今回出た話をまとめていただき、次回の審議会で話を深めていけたら良いと思う。

(3) その他

特になし

9 閉会